



壱岐市

議会だより

第82号

令和6年
7月25日発行



6月30日に壱岐市消防団消防ポンプ操法大会が開催されました。

悪天候の中、各分団が練習の成果を発揮し、小型ポンプ操法の部では
郷ノ浦地区第5分団、ポンプ車操法の部では、芦辺地区第1分団が優勝。
昼休憩では、消防音楽隊が演奏で会場を盛り上げました。

【主な内容】

5～6月会議で決めたこと	… 2	一般質問（14人が登壇）	… 7
令和6年度補正予算	… 2	市民の声	… 14
委員会レポート	… 6	議会だよりクイズ	… 16

議会の情報を発信中！

Facebook



5月～6月会議で決めたこと

5月～6月会議で決まった主な事業を紹介します。



ミル

◆壱岐市副市長の選任について

前副市長の辞任に伴い、中上 良二 氏の選任について同意した。

◆壱岐市教育委員会委員の任命について

任期満了に伴い、坂元 正博 氏の再任について同意した。

◆壱岐市監査委員の選任について

現委員の任期満了に伴い、左野 健治 氏の選任について同意した。

◆壱岐市選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について

議長指名推選により、当選人を決定した。

●選挙管理委員

西 雪晴 氏、山川 文枝 氏、中谷 忠司 氏、神崎 照浩 氏

●選挙管理委員補充員

内山 圭三 氏、木田 幸子 氏、田山 忠彦 氏、村田 正明 氏

◆壱岐市国民健康保険税条例の一部改正について

国民健康保険事業の将来にわたる円滑な財政運営を持続的に確保することを目的に、国民健康保険税率を一部改正する必要があるため、所要の改正を行う。

国民健康保険税率等の改正内容（税率の現行と改正後の比較）

種類	種別	令和5年度まで	令和6年度	差
基礎課税額 (医療分)	所得割 世帯所得に対して（以下、同じ）	8.20%	8.50%	0.30%
	均等割 1人当たり（以下、同じ）	22,500円	22,100円	▲400円
	平等割 1世帯当たり（以下、同じ）	22,300円	21,600円	▲700円
後期支援金等 (支援金分)	所得割	2.96%	3.70%	0.74%
	均等割	8,200円	9,800円	1,600円
	平等割	8,000円	9,300円	1,300円
介護納付金 (介護分)	所得割	2.36%	3.00%	0.64%
	均等割	9,700円	11,000円	1,300円
	平等割	4,800円	7,300円	2,500円

世帯の前年の合計所得金額が一定の基準以下の場合、保険税の「均等割額」と「平等割額」の一部（7割・5割・2割）が軽減される。

令和4年度から、未就学児の被保険者に係る「均等割額」（基礎課税額および後期高齢者支援金等課税額）の2分の1を軽減している。なお、当該被保険者の属する世帯が、所得が一定基準以下の世帯に係る保険税の軽減（7割・5割・2割）に該当する場合は、軽減後の均等割額の2分の1を軽減する。

審議結果をP5の「議案と審議結果一覧表」に示しています。

令和6年度 補正予算

一般会計の6月補正予算額計	9億291万5千円
特別会計の6月補正予算額計	222万5千円
一般会計+特別会計補正後の予算額合計	327億2293万円

○令和6年度各会計予算一覧

（単位：千円）

会計名	現計予算額	6月補正予算額	補正後予算額合計
一般会計	23,865,000	902,915	24,767,915
特別会計	国民健康保険	3,478,204	1,345
	後期高齢者医療	449,107	880
	介護保険	3,752,146	
	三島航路	126,326	
	農業機械銀行	147,007	
	合計	7,952,790	2,225
一般会計・特別会計の合計		31,817,790	905,140
			32,722,930

どんな予算のあると？



6月補正予算

低所得世帯生活支援給付金・ 定額減税補足給付事業 3億1,754万5千円 新規

キク

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の支援として、令和6年6月3日に壱岐市内に住所を有する世帯のうち、令和6年度に新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる低所得世帯（但し、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯を除く）及び令和6年に入手可能な課税情報から、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方に対して差額分を給付する。

●事業内容

○新たな住民税非課税又は均等割のみ課税世帯臨時給付金 市民福祉課

対象：令和6年度新たな非課税又は均等割のみ課税世帯（900世帯）

給付額：1世帯あたり10万円（10万円×900世帯＝9,000万円）

その他：上記の対象と思われる世帯を抽出し8月中に通知。申請等により対象要件や振込口座を確認後、給付を実施。

○新たな住民税非課税又は均等割のみ課税世帯臨時給付金（こども加算分） いきいろ子ども未来課

対象：令和6年度新たな非課税又は均等割のみ課税世帯で18歳以下の児童がいる子育て世帯（児童250人）

給付額：児童1人あたり5万円（5万円×250人＝1,250万円）

○定額減税補足給付 市民福祉課

対象：定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方

給付額：税額に応じて1万円～（本人+扶養人数）×4万円

（平均2万3,500円×8,800人＝2億680万円）

その他：対象となる納税義務者と対象額を計算し9月に内容を通知。納税義務者からの確認書等により給付を実施。

一般予防対策費（健康増進課）7,936万7千円 増額

新型コロナウイルス感染症にかかるワクチン接種については、全額公費による接種は令和5年度（令和6年3月末）で終了し、令和6年度から予防接種法上のB類疾病に位置付けられ、高齢者等を対象に個人の重症化予防を目的とした定期接種として実施する。

令和6年度からは定期接種（有料で接種費用の一部が自己負担）となることから、必要な接種体制を整備し、壱岐医師会の協力のもと円滑なワクチン接種を実施する。

●事業内容

令和6年度新型コロナウイルス感染症ワクチン接種

対象者：65歳以上及び60～64歳までの基礎疾患有する者

見込接種者数：6,000人（対象者（65歳以上）の約60%）

実施時期及び回数：秋冬に年1回接種

助成額：13,000円/1回（自己負担：2,300円程度）



児童手当給付費（いきいろ子ども未来課） 6,732万6千円 増額

令和6年10月から児童手当制度改正に伴い、給付費の追加及び制度周知により、円滑な給付を図る。

●事業内容

改正前 (令和6年9月まで)	中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している方に対し手当を支給
改正後 (令和6年10月～)	① 高校生まで手当を支給 ② 手当受給世帯の第3子以降の受給額3万円（改正前1万5千円） ③ 所得制限を撤廃（特例給付の廃止） ④ 支払が年3回から年6回（偶数月）へ変更

印通寺港ターミナルビル管理費（水産課） 1,080万円 増額

既存の印通寺港ターミナル上屋根（外部シェルター）は腐食がひどく、強風・雨天時には振動等により錆や雨水が落下し、通行に支障をきたしているため取替工事を実施する。

入湯券等助成事業費（市民福祉課） 649万6千円 増額

入湯券を交付することにより、健康と福祉の増進を図り、高齢者のいきがいづくりに寄与する。

●事業内容

入湯券助成（高齢者・後期高齢者）の追加交付

高齢者65歳以上、後期高齢者75歳以上 個人券 200円×6枚（当初予算計上分 200円×6枚）

防災告知放送費（危機管理課） 1億1,189万2千円 増額

本市が整備している告知放送システムは、災害時等に緊急事項を市民等へ伝達する手段として使用しているが、現在導入しているシステムのメーカーが令和7年度末をもって告知放送事業から撤退するため、新たなシステムを整備・導入する必要がある。

今回の更新に伴い、台風等の災害時において、断線障害等により非常時の情報伝達に支障を来す事案が発生した場合でも、壱岐市ケーブルテレビのアプリを利用することで個人のスマートフォンから告知放送を聞くことができるシステムを導入する。

また、避難所において停電時でも、スマートフォンをはじめとする電気機器等の使用を可能とするため、非常用電源（蓄電池）を整備する。

●事業内容

告知放送システムの更新及び個別受信機・非常用蓄電池の購入

① センター制御装置等更新整備一式 6,402万円

※センター制御装置：郷ノ浦庁舎

② 個別受信機購入 2,000個×2万2千円=4,400万円

③ 防災非常用電源購入 4個×96万8千円=387万2千円

※各町の避難所に設置



議案と審議結果一覧表

開催月	議案番号	議案件名	付託委員会	本会議採決結果
5月	同意第1号	壱岐市副市長の選任について	省略	5/2 同意
	同意第2号	壱岐市教育委員会委員の任命について	省略	5/2 同意
	同意第3号	壱岐市監査委員の選任について	省略	5/2 同意
	一	壱岐市選挙管理委員会委員及び補充員の選挙	一	5/2 指名推選
5月 第2回	報告第2号	壱岐市税条例の一部改正に係る専決処分の報告について	一	5/27 報告済
	報告第3号	壱岐市国民健康保険税条例の一部改正に係る専決処分の報告について	一	5/27 報告済
	議案第31号	壱岐市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	省略	5/27 可決
	議案第32号	壱岐市国民健康保険税条例の一部改正について	省略	5/27 可決
	議案第33号	損害賠償の額の決定について	省略	5/27 可決
	同意第4号	壱岐市固定資産評価員の選任について	省略	5/27 同意
6月	報告第4号	令和5年度壱岐市一般会計補正予算(第10号)の専決処分の報告について	一	6/18 報告済
	報告第5号	令和5年度壱岐市一般会計予算の繰越明許費繰越計算書の報告について	一	6/18 報告済
	議案第34号	長崎県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	総務文教厚生	6/28 可決
	議案第35号	壱岐市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	総務文教厚生	6/28 可決
	議案第36号	辺地に係る公共的施設の総合設備計画(変更)の策定について	産業建設	6/28 可決
	議案第37号	令和6年度壱岐市一般会計補正予算(第1号)	予算特別	6/28 可決
	議案第38号	令和6年度壱岐市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	総務文教厚生	6/28 可決
	議案第39号	令和6年度壱岐市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	総務文教厚生	6/28 可決
	陳情第1号	現行の健康保険証の存続を求める陳情	総務文教厚生	6/28 採択
	要望第1号	議会が市道認定した道路が調査不十分で道路法に反する非違について要望	産業建設	6/28 不採択
	要望第2号	入湯・はり灸等の助成についての要望	総務文教厚生	6/28 不採択
	要望第3号	道路法第八条(路線の認定)についての要望書	産業建設	6/28 不採択
	発議第1号	壱岐市議会政務活動費の交付に関する条例の制定について	省略	6/28 可決
	発議第2号	高レベル放射線廃棄物の最終処分場にしないことを求める意見書の提出について	省略	6/28 可決

●5月第2回会議・6月会議で賛否(賛成、反対)のあった議案

議案名番号	松本順子	樋口伊久磨	武原由里子	山口欽秀	山内豊	中原正博	山川忠久	山村圭司	植村修	清水勇二	土谷正吾	音嶋敏文	豊坂恭一	中田繁	市山貴尚	赤木賛成	反対	結果
議案第31号 壱岐市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	12	2	可決
議案第32号 壱岐市国民健康保険税条例の一部改正について	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	12	2	可決
議案第34号 長崎県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	3	可決
議案第37号 令和6年度壱岐市一般会計補正予算(第1号)	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	12	3	可決
陳情第1号 現行の健康保険証の存続を求める陳情	○	×	○	○	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	8	7	採択
要望第2号 入湯・はり灸等の助成についての要望	○	×	○	○	×	×	×	○	×	×	×	○	○	○	×	7	8	不採択

小金丸益明議員は議長のため採決には入りません。

議案第31号・議案第32号・議案第34号、議案第37号 反対討論あり
陳情第1号・要望第2号 賛成討論あり



委員会レポート

総務文教厚生常任委員会

6月会議で付託された議案4件については全て可決、陳情1件、要望1件については採択とした。

【委員会意見】

陳情第1号：現行の健康保険証の存続を求める陳情

誰もが安心して医療を受けられるよう、マイナンバーカードに健康保険証機能を組み込んだ「マイナ保険証」に対する不安が払拭されるまでは、現行の健康保険証を存続させること。

要望第2号：入湯・はり灸等の助成についての要望

単に枚数を増やすのではなく、受給者本人が使用しやすい仕組みづくりを構築し、利用率を高める工夫を行い、引き続き高齢者の外出の促進や健康寿命の延伸に寄与すること。

産業建設常任委員会

6月会議で付託された議案1件については可決、要望2件については不採択とした。

【委員会意見】

要望第1号：議会が市道認定した道路が調査不十分で道路法に反する非違について要望

道路法に基づき市建設部にて十分調査した上で提出された議案に対して、市議会で適正に審査を行い議決しているため、不採択とする。

要望第3号：道路法第八条（路線の認定）についての要望書

要望の市道については、現在適正に管理されており、利用されている市民にとっても特に不利益はなく、県道と交換する必要性はないと考えるため、不採択とする。

予算特別委員会

6月会議で付託された令和6年度壱岐市一般会計補正予算(第1号)については原案のとおり可決した。

議員発議

可決

発議第1号：壱岐市議会政務活動費の交付に関する条例の制定について

議員の調査・研究・その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付することに関し必要な事項を定めるとともに、政務活動費を交付することにより、議員の政策形成能力の向上及び議会の審議機能の強化を図る。

この条例は、令和6年10月1日から施行する。

※政務活動費は議員個人ではなく、会派に支給する。会派に所属する議員1人あたり年12万円。

意見書を提出しました

発議第2号：高レベル放射性廃棄物の最終処分場にしないことを求める意見書

原子力発電所の使用済み核燃料を再処理する過程ができる、「高レベル放射性廃棄物（いわゆる『核のゴミ』）」が2020年段階で約19,000トンあると国は公表している。この「核のゴミ」の最終処分は、地下300m以深の岩盤内に「地層処分施設」を設置し、今後数万年かけて管理していく計画となっている。

一方、我が国は地質学的に複数のプレートが複雑にひしめきあう世界有数の地震大国でもある。未知の活断層に起因した大地震によって、大きな被害を受けた事例が多数あることも忘れてはいけない。この地震大国日本で、長期間にわたり安定的に安全に「核のゴミ」を保管できるかについては、明確な回答が示されていないのが現状である。

この状況下、壱岐水道を挟んで、壱岐市に近接する佐賀県玄海町が今年5月10日、「高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定の文献調査を受け入れる」と表明された。そして6月10日には、文献調査が始まった。

壱岐市と海を挟んで目と鼻の先に「地層処分施設」設置の可能性が出てきたことに、壱岐市民は率直に、大変困惑している。未だ、「核のゴミ」を安全に保管しておく技術が確立されていない中、壱岐市民の安心・安全な暮らしが大きく影響を受けることは必至である。また、壱岐市と玄海町の間の宝の海を活用して、生業をなす漁業や観光業等、壱岐市の産業、経済に与える風評被害の影響は計り知れない。

壱岐市議会としては、佐賀県玄海町に高レベル放射性廃棄物処分場が設置されることは、到底容認できない。

よって、佐賀県及び玄海町におかれましては、下記の事項について確実に実行するよう強く要望する。

記

1. 佐賀県玄海町に、高レベル放射性廃棄物最終処分場を設置しないこと。
2. 佐賀県玄海町において、高レベル放射性廃棄物の最終処分に関わる、概要調査を行わないこと。
3. 原子力発電行政については、当該自治体のみでなく、周辺自治体への影響も考慮した判断をしていくこと。
4. 《提出先》佐賀県知事、玄海町町長



一般質問

14人が登壇 市政を問う

市政全般について個々の議員が自由に質問するものです。掲載内容は、主な質問と答弁の要旨であり、質問議員自らが、原稿執筆したものです。

右下のQRコードをスマートフォンなどで読み取ってダウンロードすると、一般質問の音声を聞くことができます。

※読み取り方法は、スマートフォン等の機種によってことなります。

※ダウンロードすると、通信料が発生します。費用は利用者の負担になります。



樋口 伊久磨 議員

質問 庁舎1本化への
市長の考えは

答 4～5年以内には、道筋を見つけていきたい

市有地の活用について

樋口 旧田河中学校グラウンド跡地と筒城ジョギングコース周辺の整備を、令和5年3月の清水議員の一般質問後の検討で、現在はどのような状況にあるか。

教育次長 旧田河中学校グラウンドは現在、第1グラウンドは民間事業者、第2グラウンドの一部は長崎県埋蔵文化財センター関係事業で利用されている。立地や広さから様々な用途に利用出来ると考えられることから、どのように利活用していくか研究を続ける。

企画振興部長 筒城ジョギングコースは多くの市民にウォーキングやジョギング、スポーツ合宿誘致で受け入れた団体には、陸上競技の練習会場として利用頂いている。合宿に訪れるチームの監督やコーチから400mのタータントラックコースがあれば、複数回壹岐を合宿地として選定が出来る

とのご意見を頂いており、必要性は十分認識しているため、関係各所と連携して研究を進める。

子育て世代の支援について

樋口 壱岐市が管理する公園に時代に合う新設の遊具設置を。

建設部長 修繕が不可能と判断された遊具は撤去。現施設の長寿命化を図りながら維持管理に努める。多様化するニーズに沿った遊具設置については、研究をする。



新庁舎建設について、市長の考えは

市長 平成27年4月に行われた住民投票の結果は非常に重たい。ただ、それから10年が経過し、もう一度検討する時期に来ていると考える。当時の皆様の声も尊重しながら、もう一度、今の皆様の声を聴いていく時期に来ていると考える。財源が一番大きな問題。基金を今後も積みながら検討する。4～5年以内には道筋を見つけていかなければならぬと考える。

土谷 勇二 議員

質問 有人国境離島法の改正延長は

答 なくてはならない法律、要望等を進めていく

土谷 有人国境離島法は令和9年3月31日で期限立法の10年が期限を迎える。運賃の低廉化、輸送コスト支援、雇用拡充事業、滞在型観光促進事業、壱岐の経済振興、市民の生活に直結している。有人国境離島法の本市に対する経済効果と改正延長に向けた考えは。

企画振興部長 平成29年度から令和5年度までの7年間で航路航空路、国境離島割引対象者数は166万人、輸送コスト支援、国・県からの補助金6億7,203万9千円、雇用拡充事業による雇用者数267人など経済効果は非常に大きい。人口維持、地域社会の維持を図るうえで必要不可欠な最重要の法律。期限延長について長崎県をはじめ、全国の離島関係自治体と民間団体等と一丸となり国へ強く要望していく。

ジェットフォイルの更新についての考えは

土谷 近頃、機関故障で臨時配船が多くなっている。ジェットフォイル更新の考えは。

総務部長 改正離島振興法において、ジェットフォイルを含め船舶更新等に対する支援について配慮規定が明記、今後、国も何らかの動きがあると思う。新たな支援制度の創設について要望を継続していく。

公共施設の老朽化について

土谷 市民の利便性、施設の老朽化、防災拠点の安全性、行政サービスの機能性と効率性を考え、新庁舎建設の計画を策定すべきと考えるが市長の考えは。小・中学校施設は築50年以上、で老朽化している。児童生徒の状況を見ながら建て替えるべき。

市長 いずれ庁舎整備に係る検討を行わなければならぬ時期が来る。基金の積立状況、財源や建設の時期を見極めつつ、まずは市役所内で検討する。

教育長 各学校の修繕に対応していく。当面は古い校舎だが、子どもたちが安全で快適に過ごせるよう環境整備に精一杯努める。

松本 順子 議員

質問 湯本湾洋上風力実証実験の住民への説明は

答 適切な時期に実施されると認識

松本 超低周波音による健康被害や産業・環境に影響が出た時の市の対応は。

総務部長 実験で影響があるかわかる。被害が確認された時は事業者に実験中止と対応を求める。

松本 大型は防衛省設備との関連で壱岐海域では困難なはず。実験後の構想は。

総務部長 現時点では同機での大型洋上風力発電の導入はない。実証実験で明らかになる利点・欠点を見極め検討する。

松本 健康被害対策を国へ要望できないか。

総務部長 現段階では関連を示す知見が無く考えていらない。

松本 再エネ設備は製造設置過程で膨大な量のCO₂を排出。自然破壊・多大な環境負荷をかけてのエコは矛盾していないか。

総務部長 CO₂排出抑制や自然環境に配慮した建設・設置を徹底することで矛盾を解消する。

松本 太陽光パネルは新たな有害事象等の情報があり、増やすべきでない。風力共に情報を隅々まで捉え検討・見直すことが危機管理ではないか。被害が出てからでは遅い。市民はモルモットではない。

総務部長 欠点を解消・補完する技術情報で利点を享受・活用。適正に管理、安全に運用することが危機管理であると考える。

mRNA新型コロナワクチンと地方自治法の改正について

松本 厚労省は7,384件の健康被害認定と596件の死亡認定を公表。戦後最大の薬害である。壱岐にも被害者はいるが申請者数は。被害者救済窓口の設置は。

保健環境部長 相談8件。進達数・健康被害認定0件。相談申請の窓口は健康増進課。

松本 地方自治法の改正で危険なワクチンが強制になるのでは。市長には市民の健康と命を守ってほしい。

保健環境部長 強制は無いと考える。

市長 現場の声を届けながら国の指示に従って取り扱う。



武原 由里子 議員

質問 新市長のリーダーシップと広報公聴について

答 市役所内の総合調整と戦略的に公聴から広報につなげる

武原 エビデンスに基づく政策立案による市政運営の推進は。

市長 エビデンス全てを数値化することは困難だが、それに基づき政策立案に取り組む。

武原 市長の定例記者会見とタウンミーティングの実施予定は。

総務部長 市議会定例会の開会前に定例記者会見を開催予定。開催時間帯の工夫や機会の増加など検討し、対話と共に創の機会を充実し、市民対話会をアップデートする。

「壱岐市教育振興基本計画」策定の方向性について

教育長 壱岐市総合計画の個別計画として今後5年間の施策の方向性や指標などを定める。

武原 社会教育において地区公民館やまちづくり協議会との役割分担は。

教育長 社会教育委員会へ諮問し、今後5年間の社会教育のあるべき姿について答申を受け、基本計画に反映させる。

武原 策定のための市民ワークショップ開催は。

教育長 公募委員を2人。パブリックコメントや高校生との意見交換会を実施予定。

武原 計画策定後でも広く広報するためにも、市民ワークショップの検討を。

「(仮称)壱岐市こども計画」と「第3期子ども・子育て支援事業計画」の策定のための子ども政策の基本方針について

武原 公立幼稚園や保育所の在り方について、外部有識者や地域住民の声を反映させながら、公募による、民間委託や民間移譲などの政策展開は。

市民部長 地域での利活用を第一に民間活力も選択肢に検討。

武原 子どもの貧困やひきこもり対策の進化・拡充対策は。

市民部長 子ども家庭センター「いきいろ」を設置対応。民生委員や児童委員、壱岐保健所や民間団体と連携する。

武原 若者支援や福祉関係者の意見を「こども計画」に反映を。

市民部長 臨時委員として検討。



中田 恭一 議員

質問 スクールバスの更新は

答 計画的に更新する

中田 スクールバスも年数が経過し、走行距離も多い。すべて同時の更新は難しいと思うが、更新計画はできているのか。

教育次長 本年から計画を立て、令和7年より順次、更新をしていく。



中学校の制服の見直しは

中田 中学校入学時の制服やジャージ等の購入は保護者の大きな負担になる。制服の見直しの時期がきているのでは。

教育長 現在、校長会で検討中。4月から委員会

を立ち上げ協議中である。

公共施設のトイレの洋式化は

中田 学校のトイレの洋式化が進んでいない、早めの改修を。また、観光地のトイレもまだ完全ではない、早急な改修を望む。

教育長 学校のトイレの洋式化は財源がなく難しい。特別教室のエアコン設置や電子黒板の更新が急ぐため、その後の改修になる。

企画振興部長 観光施設トイレは順次、改修は行っている。現在72.05%の改修率、今後も続けていく。

土地改良区適正化事業の補助金は

中田 補助率が減らされ、地元負担金が1割から2割になった。現状の農家経営では大きな負担になる。以前の1割負担に戻せないか。

農林水産部長 改良区にも理解をいただきて見直した。戻すことは難しい。他事業の見直しを行うことにより、財源が確保できれば検討する。

市山 繁 議員

質問 市長の政策について

答 10の主要政策、100の政策実現に向け取り組む

市山 企業版を含めた、ふるさと納税寄付額30億円への挑戦に向けた今後の具体的な方法について。

市長 ①返礼品の安定供給、返礼品提供事業者への定期訪問、連絡調整。6月1日、委託業者の壱岐事務所開設で職員が常駐されたことで新規事業者、新規返礼品の開拓に大きく期待する。②現在の登録返礼数の約2,600商品に500商品の新規登録を目指に取り組む。③寄付額を伸ばしている自治体に先進自治体視察を実施予定、他自治体の状況を分析、研究し成果につながるよう取り組む。④ふるさと納税寄付額30億円達成について今年度は個人版で10億円を目指す。企業版での獲得を含め、100の政策の実現につなげていきたい。

市山 令和6年度の企業版ふるさと納税寄付額の目標会社数と今後の具体策について。

市長 目標会社数は、前年度10社の2倍の20社。

獲得手法は、私自身の福岡市役所や東京事務所等の出向の経験や人脈をフルに活用、市長である私がトップセールスを行い、まず企業版については1億円を目指す。

市山 企業版ふるさと納税寄付金制度の時限措置の延長について。

市長 本制度は令和2年度の税制改正により時限措置として期間が5年延長され本年が最終年度であるが、7月に内閣府から財務省へ継続延長の要望書を提出、12月に正式に答えを受ける予定。この制度は定着し年々伸びており本年度で終了とならないとの話も伺っている。

小・中学校の給食費無償化について

市山 持続可能な形での段階的給食費無償化はどういうことか。

市長 「持続可能な形」は財源の確保、「段階的」は国の動向を注視しつつもできることからという意味。一方で、給食費を無償化しなくともいいとの声も多く聽いた。保護者皆様の本当に望む形の給食費の在り方を一度ゼロベースで考えていきたい。

赤木 貴尚 議員

質問 100の政策実現への工程は

答 取り組めることから順次着手し、実現に向け全力で取り組む

赤木 選挙政策として100の政策を掲げて当選された、100の政策を実現するための工程（ロードマップ）どのようにお考えか、現時点で具体的に示せるものがあるか。

市長 現在、100項目それぞれの現状把握と実現に向け課題の洗い出しを行っている。財源を把握し取り組めることから順次着手する。既存の政策で実施されていることもある。より、効率的、効果的になるよう更新（アップデート）していく。全職員面談、まず20代職員との意見交換、部長級以上職員とのシン市役所経営会議を行っている。

介護保険料上昇抑制について

赤木 壱岐市の介護保険料の推移、他自治体との比較は。

保健環境部長 制度開始時の24年前から比較す

ると、平成12年度月額3,000円、平成24年度4,970円、現在6,490円。壱岐市は全国平均より265円高、長崎県平均より268円高。

赤木 上昇の主な原因是。

保健環境部長 介護施設の定員増、要介護認定者、要介護認定率が高いこと。

赤木 介護保険料上昇抑制のための政策や計画は。

保健環境部長 ①一般介護予防事業 ②認知症総合支援事業 ③後期高齢者保健事業 ④総合相談を計画している。

赤木 長期的な視点で、介護保険料の在り方、介護保険料上昇抑制のビジョンは。

保健環境部長 高齢者に限らず、一人一人が普段から介護予防等を心掛け、高齢者になってもその人らしく自立した日常生活を続けていけるよう健康で安心して暮らすことのできるまちづくりを目指す。



中原 正博 議員

質問 太平洋クロマグロの資源管理について

答 県知事要望で漁獲枠の拡大・撤廃を継続する

中原 我が国では、平成27年より30kg未満の小型魚、平成30年より30kg以上の大型魚も対象となり太平洋クロマグロの資源管理が始まった。当初は大型魚、小型魚ともに揚がっていた。その後は、小型魚はたまに揚がるが大型魚の姿は見えなくなり、1本釣りでは揚がらなくなっていた。しかし、マグロの資源管理により、資源が回復したのか昨年5月下旬から6月初めにかけて100kg以上の大型マグロが揚がりだし、今年も昨年と同時期に大型マグロが揚がり、1日の漁獲高が過去最高を更新。また、4~5月は小型魚のヨコワも揚がっている。去年、今年とマグロの資源はかなり回復傾向。国・県も資源の回復は認識していると思うが、日本の漁獲枠を増やしてもらえるよう、WCPFC（中西部太平洋まぐろ類委員会）へ水

産庁から働き掛けるよう要望していただきたい。
農林水産部長 WCPFCにおいて、直近の資源評価の結果、順調な回復傾向であることから将来増枠可能との見解が示された。国等の対応を注視したい。本市の水産業においてマグロの漁獲は重要であると考え、今後も漁獲枠の拡大・撤廃を県知事要望で行う。

サンドーム壱岐について

中原 このままいつまで放置しておくのか。何もしないのであれば解体の考えはないか。

企画振興部長 これまでと同様に、改修して事業者等に貸し出すことは考えておらず、借りたい事業者があれば、補助金等を活用し自分で整備をしていただきたい。解体は、多額の費用もかかるため今は考えていない。

中原 老朽化しており、今のままでは景観も悪くなるため地元住民は解体を望んでいる。

企画振興部長 今後、施設を利用したいという事業者がいれば、相談し地元住民の意見を伺い、対応を検討していきたい。

山内 豊 議員

質問 最大の課題、人口問題についての手立ては

答 100の政策を前進させることで結果ができる

山内 まずやるべき政策は。

市長 100の政策すべてにおいて現状を把握し、実現できる手段を同時に進めるようにしている。できるものからすぐに着手していく。

山内 100の政策、各地区のまちづくりに係る予算の見込み額は。

市長 現在、政策すべてにおいて、概算での見込み額に加え、現状や課題を分析しているが、3分の1は全くゼロからの検討ということで概算等も全く見込めない状況。

山内 壱岐新時代のキャッチフレーズで入湯優待券の復活に至った経緯は。

市長 多くの市民の方が望まれている声を受け、実現しなければいけない政策であると痛感したと同時に、地域経済の活性化など様々な効果が表れると思っている。

山内 財源不足との答弁が続いているが、現状は。

財政課長 当初予算編成時の概算で要求額と最終的に編成する予算では、10億単位で財源が不足している。様々な運用、効果等も含め調整しながら予算編成を行っている。

壱岐市観光産業について

山内 位置づけは。

市長 観光振興は、壱岐市の経済を支える極めて重要な取組である。

山内 観光客をお招きできる島として戦術、戦略はあるか。

市長 福岡市との連携が重要と考えている。また、様々な媒体を通して壱岐をPRしていくことで観光客の誘客促進に努める。

山内 福岡市との連携となると、福岡事務所も必要である。復活を願う。





山口 欽秀 議員

質問 人口減少対策で、魅力ある雇用創出と子育て支援が大切では

答 若い人が壱岐に残る、U I ターンをしてもらうために大切

山口 少子化対策として、柳田・志原へき地保育所の閉所は立ち止まるべきでは。

市民部長 公立保育所の集約化、保育士を効率的に配置して健全な保育運営を図る。

山口 就労を希望する母親が増加している。仕事と子育ての両立ができる子育て環境の仕組をつくることが大切だ。柳田・志原へき地保育所の閉所は子育て環境の充実に逆行する。

市民部長 集団生活の中での育ちが大切、保育士の確保も大切。施設の老朽化もある。

山口 へき地保育所の閉所を急ぐのは、若い人の移住・定住を促進することにならない。

市民部長 小人数では行事が縮小される。また、職員確保が難しい。

山口 認定こども園は1つしかない。移住・定住する若い人は保育所の近いところを選ぶ。

市長 閉所の計画を変える合理的な理由はない。

壱岐市の畜産業への取組について

山口 畜産業の現状と課題をどのように考えているか。

農林水産部長 繁殖農家の減少、飼養頭数の減少、子牛価格の下落と非常に厳しい状況にある。

山口 高齢化や新規事業者が入らない等の問題の中で一番、重点を置いているのは何か。

農林水産部長 飼料高騰緊急対策事業の継続が重要と考える。

山口 畜産農家の減少は深刻な問題だ。農協の経営も苦しいと聞いているが。

農林水産部長 農家と農協がしっかり取り組んで、市が支援をしていきたい。

山口 危機感をもって取り組むべきだ。

市長 現場の声を聴き、市として支え、緊急的に今後の改善策に取り組む。



山川 忠久 議員

質問 ハラスメント対策について

答 未然防止に努める

山川 職員間のハラスメントや※カスタマーハラスメント（カスハラ）の対策は。

総務部長 壱岐市ハラスメント対策委員会を設置している。また研修を定期的に行っている。カスハラについては各種マニュアルを作成し、組織的な対応に努めている。

山川 庁舎内で現実にハラスメントは存在するか。

総務部長 職員間のハラスメント、カスハラについてもあると認識している。

山川 そうした状態が放置されているのが現状。対策の徹底を。市長のリーダーシップを願う。

市長 市役所は人材が全て。徹底して対応する。



市内高校生への支援について

山川 子どもの数が減っているのに加え、壱岐市外の高校へ進学する生徒も増えている。市内高校生へ支援策はないか。

企画振興部長 県内では波佐見町や西海市などが入学や通学に係る支援をしているが、立地状況も違うため、一様に比べることはできない。高校のことだけでなく幅広い対応が必要と考える。

山川 条件の違いは理解はするが思い切った政策は必要と考える。その他、必要な支援としてHPVワクチン接種の男性への接種補助を提案する。すでに始めた自治体もあるが、西日本ではまだない。

市長 研究したい。

山川 高校を卒業する瞬間に周りや島の現状を心に刻んで、将来この壱岐のために何ができるのかを考えることで壱岐への愛着が深まるのでは。

市長 今の子どもたちは物質的なものではなく精神的な充足を求める傾向にあるように思う。大人が子どもたちへの模範となれるような社会を作っていくみたい。

※注釈：カスタマーハラスメント(カスハラ)

顧客(行政・介護・学校現場などにおいてサービスを受ける者も含む)からのクレーム・言動のうち、主張内容等に問題があるものや暴力や暴言等、主張方法に問題があるもののこと。



音嶋 正吾 議員

**質問 結いの心を子孫へ
遺す地域づくりへの挑戦
について**

答 対話の推進に努める

音嶋 前市長が築き上げた物を前へ進める振興策を推進するということなのか。

市長 壱岐市にないものを新しく作るという意味の振興計画ばかりではない。壱岐市の魅力を活かした時代に合った意味で、壱岐新時代という表現をしていると、理解を願いたい。

音嶋 どのような組織であれ、下から盛り上げるものではなくては上手くいかない。壱岐市が推進をしている、まちづくり協議会と自治公民館が二重構造であり、住民の意思疎通が発揮し難い歪な存在である。見解を質す。

市長 自治公民館でできないことを今後、まちづくり協議会で対応していくようにしたい。

「まちづくり協議会」設立状況

各小学校区の状況に応じて、まちづくり協議会設立に向けた説明会を開催し、まちづくり協議会設立への機運を高めていきます。

令和6年1月1日現在

小学校区	協議会名	準備組織	人口（令和6年1月1日現在）
盈科小学校区		幹事会	4,236
渡良小学校区	渡良小学校区まちづくり協議会	—	1,131
三島小学校区	三島まちづくり協議会	—	252
柳田小学校区			791
沼津小学校区	沼津まちづくり協議会	—	782
志原小学校区	志原地区まちづくり協議会	—	863
初山小学校区	初山地区まちづくり協議会	—	974
勝本小学校区	勝本浦まちづくり協議会	—	1,700
霞翠小学校区	霞翠地区まちづくり協議会	—	1,727
鯨伏小学校区	鯨伏地区まちづくり協議会	—	1,322
芦辺小学校区	芦辺地区まちづくり協議会	—	870
八幡小学校区	八幡まちづくり協議会	—	828
田河小学校区	田河まちづくり協議会	—	1,322
那賀小学校区	那賀地区まちづくり協議会	—	1,345
箱崎小学校区	箱崎まちづくり協議会	—	1,198
瀬戸小学校区	瀬戸地域まちづくり協議会	—	1,167
石田小学校区		幹事会	3,173
筒城小学校区	筒城まちづくり協議会	—	676

※壱岐市ホームページより抜粋、まちづくり協議会について
詳しくは壱岐市ホームページをご覧ください。



植村 圭司 議員

**質問 市長公約の重点施
策について**

答 まず4年間で方向付けたい

植村 市長公約で優先順位の高いものは何か。実現にかかる時間は。市長のいう「市民主役・市民主体の政治」「シン市役所」とは何か。

市長 入湯優待券や対話会のアップデートをまず予算化した。他は事業開始時期、予算規模、財源のめどなどを調査検討中。まず4年間で方向付けて、できれば着手もしたい。市民皆様の声を広く聴き、よりよい壱岐新時代を共に創っていきたい。いろんな「シン」をかけている。「新」とか「真」、変化に対応する市役所という思いを込めた。

植村 市長の思いが伝わるようにしてほしい。

国境離島新法の改正について

植村 国境離島新法（有人国境離島法）の改正期

限が令和9年3月末と近づき、改正が必要。改正への動き、今後の計画は。

企画振興部長 県をはじめ、全国の離島関係自治体、民間団体等と一丸となって、国に強く改正を要望したい。まずは成果や課題などを踏まえた意見書を県等と作成を進める。

植村 市国境離島民間会議の方々が早速、要望書を出されている。改正が円滑にできるように、市長もリーダーシップを執って、国会議員や関係市町と連携し様々な機会を作ってほしい。

県初の国家戦略特区の活用を

植村 今月、県初の国家戦略特区が指定され、ドローンの飛行規制が緩和された。壱岐に実証実験に取り組む企業を誘致したり、新産業創出したりできないか。

市長 非常にハードルが上がるが、いろんな可能性があると思う。模索しながら進めていきたい。

植村 壱岐で実現した方がいいと思う。検討をお願いしたい。



清水 修 議員

質問 フレックス勤務導入による窓口対応の延長は

答 試行での利用実績を鑑み、今のところ導入の予定はない

清水 「シン市役所」の実現に向け市民の声から2件尋ねる。①フレックス勤務導入による窓口対応の延長はできないか ②シニアカーの充電切れが不安で遠出ができない方に、支所等で充電の対応はできないか。

市民部長 平成26年に2か月間、市民福祉課と税務課において週に2日、19時まで証明書の発行業務に限って試行したが、発行件数は7件のみ。少なかった理由は、証明書発行窓口だけ延長しても証明書の提出先が時間外で二度手間となることが考えられる。代理申請や郵送は可能な証明書もあるため、事前に相談いただきたい。こうしたことから、フレックス勤務導入を含めた窓口延長については、今のところ考えていない。

保健環境部長 シニアカーの説明書によれば、追加充電や途中で電源を抜くことでバッテリーの性能劣化が早くなる。ご自身の管理で十分な充電を

行えば、20kmは走行可能。緊急、やむを得ない状況になったときは庁舎窓口へ相談していただければ対応は可能。

市長 できそうなことはチャレンジしていく。やれる方向で考えていくという市役所になっていきたい。

ブリ奨学制度について

清水 令和5年度から創設された定住促進奨学資金償還補助金の実績と課題、ブリ奨学金との違いはなにか。

企画振興部長 定住促進の償還補助金の交付は25名、問い合わせた方の9割以上が申請。大きな課題はない。ブリ奨学金は、卒業後10年以内に地元に帰れば奨学金の元金と利息を補助する制度。定住促進の償還補助金は5年以上の定住が誓約できれば償還金の2分の1を、年10万円を上限として3年間補助。何年以内の制約がなくIターン者も利用可能なため幅広い人材確保が期待できる。本市独自のブリ奨学金の創設に向け、受給要件や補助額、財源等について検証し現行制度の拡充や統合も含め検討する。

市長 様々な形を研究しながら壱岐にあった形、長期の運用、持続でできるよう財政面等を研究して進める。

市民の声

「議会だより第81号」
クイズ応募者よりいただいた
ご意見ご感想です。

車で出勤しているたらすばらしい人を見つけました。ゴミ袋を持って缶等集めていらっしゃいました。ポイ捨てする人はこの人を見てどう思っているのでしょうか。(68歳)

子供達が幼い頃、庭にゴザを広げ寝転んで夜空の星を見た事を思い出します。今でも話題にのぼります。壱岐には誇れる事がいっぱいですよ。(75歳)

毎回「議会だより」を読んでいます。今回、新市長さんおめでとうございます。補選の新議員さんも加わられて種々の意見交換されると思いますがしっかり頑張ってください。編集者の皆様おつかれ様でどうが楽しみに待っています。(85歳)

4月から6年生になりました。山笠、修学旅行、運動会いろいろあるので楽しみです。新1年生が入学てきて、かわいいと思いました。(11歳)

壱岐のきれいな海をもっと発信して魅力を伝えて観光客を呼ぼう!(37歳)

各地でひまわりが咲きました

新議員を紹介します！

2名の欠員となっていた壱岐市議会議員の補欠選挙が令和6年4月14日に行われ、松本 順子 氏と山内 豊 氏が当選しました。



まつもと じゅんこ
1番議員 松本 順子 (57歳)

〈所属委員会〉・総務文教厚生常任委員会・議会広報特別委員会

〈一言〉壱岐の未来を守れるよう努めて参りますので、今後ともよろしくお願ひいたします。



やまうち ゆたか
5番議員 山内 豊 (48歳)

〈所属委員会〉・産業建設常任委員会・議会広報特別委員会

〈一言〉情理を尽くす。

全国市議会議長会表彰

全国市議会議長会第100回定期総会において、長きにわたり地方自治の発展及び市政の振興に貢献された正副議長と議員が表彰されました。本市議会からも4名の議員が表彰され、6月13日壱岐市議会定例会本会議において、表彰状の伝達が行われました。

市議会議員20年以上表彰



小金丸益明 議員



豊坂 敏文 議員



赤木 貴尚 議員



土谷 勇二 議員

クイズに答えて図書カード(1,000円)が当たります。
皆さんのご応募待ってま～す!!

議会だよりクイズ



壱岐市青少年武道大会（令和6年7月7日）柔道の部

この議会だよりの中に
答えがありますので、
最初から最後まで良く
読んでみてください。



Q1 児童手当給付費は、改正後（令和6年10月）から支給する対象は〇〇〇まで

Q2 令和6年4月14日に行われた、
壱岐市議会議員補欠選挙で
〇名の方が当選された

Q3 全国市議会議長会第100回定期総会において、本市議会
から〇名の方が表彰された

第81回クイズの答え

- ① 2
- ② 仁淀川
- ③ 観光

第81回クイズの当選者

浦川 雪子 様
長嶋 淑子 様
大村 武 様
坂口すみえ 様
酒井 泰代 様
おめでとうございます！

《応募方法》 クイズの答え・住所・氏名・年齢をお書きのうえ、ハガキでご応募ください。

議会だよりを読んだご感想や、市政へのご意見・ご要望などお書き添えください。

ご意見などは、「市民の声」のコーナーで、できるだけご紹介させていただきます。

正解者の中から、抽選で5名の方に図書カード1,000円分をお贈りします。（当選者の発表は次号に掲載）

《あて先》 〒811-5521

壱岐市勝本町西戸触182-5 壱岐市議会事務局宛

《しめきり》 令和6年8月31日（当日消印有効）

《個人情報の取り扱いについて》

ご記入いただきました個人情報は、賞品発送・当選者発表及び『市民の声』等の目的以外には利用いたしません。

山川 忠久



新市長を迎える、また議会も2年ぶりに定数の16名となつて初めての会議の模様をお届けする号となりました。市民皆様にも関心をもつて読んでいただけたのではないかでしょうか。今後もさらに熱意のある冷静な議論に努めていきますので、お一人お一人の市民の皆様の声を多くお寄せいただきたいと思います。

今年も昨年同様に暑く、長い夏になることが予想されます。いちを大事に、それぞれが涼をとる工夫をして笑顔で過ごしていきましょう。

お知らせ

壱岐市ホームページ
<https://www.city.iki.nagasaki.jp> の市議会のインデックス（見出し）を検索すると、市長行政報告及び議員の一般質問の音声を生で聴くことができます。また市議会議録は、議会事務局・市役所郷ノ浦庁舎（総務課）・各庁舎（市民生活班）・各図書館で閲覧できます。ご利用ください。



公職選挙法の規定について

お中元・お歳暮や、祝儀・見舞い等の金品を送ることや、暑中見舞い・年賀状などの挨拶状や有料の広告は禁止されています。

市民みなさまのご理解とご協力をお願い申し上げます。
壱岐市議会議員一同

編集後記

委員長	樋口伊久磨
副委員長	清水修
市長	山内松本
中田	山谷
土谷	山川
繁	恭一
忠久	豊順
恭一	忠久
繁	豊順

発行責任者 議長 小金丸益明
編集 議会広報特別委員会

〒811-5521
長崎県壱岐市勝本町西戸触182-5

TEL : 0920-42-1114

FAX : 0920-42-0096

[E-mail] iki-gikai@city.iki.lg.jp

[URL] <https://www.city.iki.nagasaki.jp/>